

平成20年度決算の財務比率*等による対前年度比較

対前年度上昇傾向

対前年度下降傾向

(単位：千円、人)

観点	分析項目	算出基礎	平成20年度	平成19年度	増減額等 (対前年度比)	備考
健全性	流動比率 (流動資産/流動負債)	① 流動資産	10,142,785	9,694,341	448,444	【流動比率】 一年以内に償還または支払うべき債務(流動負債)に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示す指標。 (参考①) 日本の上場企業平均(全業種) 120% (参考②) 平成19年度の全国大学平均 110.4%
		② 流動負債	7,834,178	8,549,936	△ 715,758	
		比率 (①/②)	129.5%	113.4%	16.1%	
健全性	業務活動キャッシュ・フロー収入 対流動比率 (業務活動キャッシュ・フロー収入/流動負債)	① 業務活動キャッシュ・フロー収入	10,209,322	8,748,437	1,460,885	【業務活動キャッシュ・フロー収入対流動比率】 国立大学法人の本来業務の活動によって創出した資金で短期的債務(一年以内)を返済できるかどうかを示す指標。(業務活動キャッシュ・フロー収入には資金期首残高も含めている。) (参考) 平成19年度の全国大学平均 101.3%
		② 流動負債	7,834,178	8,549,936	△ 715,758	
		比率 (①/②)	130.3%	102.3%	28.0%	
健全性	自己資本比率 (純資産の部合計/総資産)	① 純資産の部合計	38,286,140	37,449,697	836,443	【自己資本比率】 自己資本比率とは総資産に対する自己資本の比率のことで、資本構成により健全性を判断する指標。比率が高いほど経営内容が良いとされている。 (参考) 平成19年度の全国大学平均 71.0%
		② 総資産	60,904,370	61,323,330	△ 418,960	
		自己資本比率 (①/②)	62.9%	61.1%	1.8%	
		③ センター債務負担金	4,947,660	5,643,391	△ 695,731	
		④ 借入金	3,570,073	2,748,782	821,291	
		③+④	8,517,733	8,392,173	125,560	
		資本金	26,546,151	26,546,151	0	
健全性	運営費交付金依存度(1) (運営費交付金収益/経常収益)	① 運営費交付金収益	9,756,736	9,808,212	△ 51,476	【運営費交付金依存度】 経常的な活動に係る収益のうちどの程度を運営費交付金に依存しているかを示す指標。(1)は経常収益に対する比率、(2)は業務費用に対する比率。数値が大きいほど交付金依存度が高いことになる。 (1) (参考) 平成19年度の全国大学平均 48.9% (2) (参考) 平成19年度の全国大学平均 50.9%
		② 経常収益	28,018,210	27,154,093	864,117	
		依存度 (①/②)	34.8%	36.1%	△ 1.3%	
健全性	運営費交付金依存度(2) (運営費交付金収益/業務費用) ※業務費用 (業務費+一般管理費)	① 運営費交付金収益	9,756,736	9,808,212	△ 51,476	
		② 業務費用	26,752,456	25,881,338	871,118	
		依存度 (①/②)	36.5%	37.9%	△ 1.4%	
効率性	人件費比率 (人件費/業務費)	① 人件費	14,888,774	14,904,646	△ 15,872	【人件費比率】 人件費が業務費のうちどの程度占めるかを表す指標。大学の教育研究の基盤は人的資本であるから人件費比率が高くなるのは避けられないが、この比率が高いことは人件費以外の教育研究活動に直接さける経費が小さいことであるから、学生向けの教育サービスの質的向上や研究に必要な経費の財源が十分確保できないことを意味する。 (参考) 平成19年度の全国大学平均 62.6%
		② 業務費	25,800,467	24,881,356	919,111	
		人件費比率 (①/②)	57.7%	59.9%	△ 2.2%	
	※参考(人件費/経常費用)	③ 経常費用	27,069,920	26,212,356	857,564	
		人件費比率 (①/③)	55.0%	56.9%	△ 1.9%	

平成20年度決算の財務比率*等による対前年度比較

対前年度上昇傾向

対前年度下降傾向

(単位：千円、人)

観点	分析項目	算出基礎	平成20年度	平成19年度	増減額等 (対前年度比)	備考
効率性	教員人件費/教員数 (教員人件費/教員数)	① 教員数	692	705	△ 13	
		② 教員人件費	7,374,521	7,360,784	13,737	
		教員人件費/人 (①/②)	10,657	10,441	216	
	職員人件費/職員数 (職員人件費/職員数)	① 職員数	855	816	39	
		② 職員人件費	7,398,760	7,389,213	9,547	
		職員人件費/人 (①/②)	8,654	9,055	△ 402	
	一般管理費比率(1) (一般管理費/業務費)	① 一般管理費	951,989	999,982	△ 47,993	【一般管理費比率(1)】 業務費に対する一般管理費の比率。 (参考) 平成19年度の全国大学平均 4.4%
		② 業務費	25,800,467	24,881,356	919,111	
		一般管理費比率 (①/②)	3.7%	4.0%	△ 0.3%	
	一般管理費比率(2) (一般管理費/経常費用)	① 一般管理費	951,989	999,982	△ 47,993	【一般管理費比率(2)】 経常費用に占める一般管理費の割合。この数値が大き いほど管理的経費が高いと判断される。 (参考) 平成19年度の全国大学平均 4.1%
		② 経常費用	27,069,920	26,212,356	857,564	
		一般管理費比率 (①/②)	3.5%	3.8%	△ 0.3%	
収益性	経常利益率 (経常利益/経常収益)	① 経常利益	948,290	941,736	6,554	【経常利益率】 経常収益に対する経常利益の比率であり、大学法人の 事業の収益性を表す指標。 (参考) 平成19年度の全国大学平均 3.0%
		② 経常収益	28,018,210	27,154,093	864,117	
		経常利益率 (①/②)	3.4%	3.5%	△ 0.1%	
収益性・ 効率性	診療経費比率(1) (診療経費/附属病院収益)	① 診療経費	7,637,885	6,856,595	781,290	【診療経費比率(1)】 診療経費が附属病院収益に占める割合。この数値が低 いほど附属病院収益に対する診療活動の経費が小さいこ とを示す(収益力が高いことになる)。 (参考) 平成19年度の全国大学平均 64.0%
		② 附属病院収益	12,590,854	11,707,196	883,658	
		診療経費比率 (①/②)	60.7%	58.6%	2.1%	
	診療経費比率(2) (診療経費の中の各経費比率/附属 病院収益)	材料費	36.4%	34.7%	1.7%	【診療経費比率(2)】 診療経費の各経費を病院収益から各経費の比率を算 出。
		委託費	5.1%	5.1%	0%	
		設備関係費	14.1%	13.9%	0.2%	
		研修費	0.0%	0.0%	0%	
		経費	5.0%	4.8%	0.2%	
		合計	60.7%	58.6%	2.1%	

平成20年度決算の財務比率*等による対前年度比較

対前年度上昇傾向

対前年度下降傾向

(単位：千円、人)

観点	分析項目	算出基礎	平成20年度	平成19年度	増減額等 (対前年度比)	備考	
収益性・効率性	診療債権に対する引当率	① 未収附属病院収入 期末残高	2,314,720	2,109,877	204,843	(参考) 平成19年度の全国大学平均 3.1%	
		② 徴収不能引当金 期末残高	74,993	74,861	132		
		引当率 (②/①)	3.2%	3.5%	△ 0.3%		
	附属病院セグメント情報	業務費用		13,642,139	13,022,207	619,932	【附属病院セグメント情報】 附属明細書の附属病院のセグメント情報より抜粋。
		業務収益		14,795,984	13,646,117	1,149,867	
		運営費交付金収益		1,898,584	1,657,946	240,638	
		附属病院収益		12,590,854	11,707,196	883,658	
		外部資金		82,969	64,256	18,713	
		その他		223,576	216,717	6,859	
		業務損益		743,720	623,910	119,810	
業務費回収率 (附属病院収益/業務費用)			92.3%	89.9%	2.4%	【業務費回収率】 業務費用のうち、附属病院収益で賄われる比率。この 数値が高いほど、経営の自立性が高いと判断される。	
業務損益率 (業務損益/業務収益)			5.0%	4.6%	0.4%	(参考) 平成19年度の全国大学平均 83.6%	
発展性	外部資金比率 ((受託研究収益+受託事業収益+寄付 金収益) / 経常収益)	外部資金比率	4.2%	3.2%	1.0%	【外部資金比率】 経常収益に対する外部から獲得した資金の比率。国立大 学法人の資金獲得活動の巧拙及び収益性を表す指標。 (参考) 平成19年度の全国大学平均 6.5%	
		外部資金額当期受入額 (受託研究・受託事業・寄付金)	受託研究・受託事業	722,794	466,688	256,106	
		寄付金	607,466	650,114	△ 42,648		
	外部資金額当期受入額 (科学研究費補助金)	科学研究費補助金	353,915	436,886	△ 82,971	※直接経費相当額。	
	自己収入の獲得金額 (金融収入)	受取利息		37,092	22,845	14,247	【自己収入における金融収入の獲得金額】 国立大学法人の資金運用等の結果発生した収入。
		有価証券利息		5,601	5,156	445	
		その他		48	70	-22	
		財務収益計		42,742	28,072	14,670	
		有価証券残高		3,279,851	779,548	2,500,303	
	自己収入の獲得金額 (雑収入)	財産貸付料収入		110,498	108,294	2,204	【自己収入における雑収入の獲得金額】 教育研究といった通常の業務活動から生じる収入。
農場収益			17,769	18,003	△ 234		
センター試験実施料収益			12,120	11,876	244		
その他雑益			114,626	100,422	14,204		
合計			255,015	238,596	16,419		

平成20年度決算の財務比率*等による対前年度比較

対前年度上昇傾向

対前年度下降傾向

(単位：千円、人)

観点	分析項目	算出基礎	平成20年度	平成19年度	増減額等 (対前年度比)	備考
活動性	業務費対教育経費比率 (教育経費/業務費)	① 教育経費	1,232,183	1,390,461	△ 158,278	【業務費に対する教育経費の比率】 国立大学法人における教育の比重を示す指標。 (参考) 平成19年度の全国大学平均 8.7%
		② 業務費	25,800,467	24,881,356	919,111	
		比率(①/②)	4.8%	5.6%	△ 0.8%	
	業務費対研究経費比率 (研究経費/業務費)	① 研究経費	985,329	1,028,792	△ 43,463	【業務費に対する教育経費の比率】 国立大学法人における研究の比重を示す指標。 (参考) 平成19年度の全国大学平均 7.3%
		② 業務費	25,800,467	24,881,356	919,111	
		比率(①/②)	3.8%	4.1%	△ 0.3%	
教育経費と研究経費の比率 (教育経費、研究経費/(教育経費+研究経費))		① 教育経費	1,232,183	1,390,461	△ 158,278	
		② 研究経費	985,329	1,028,792	△ 43,463	
		③ 合計	2,217,512	2,419,253	△ 201,741	
		教育経費構成比 (①/③)	55.6%	57.5%	△ 1.9%	
		研究経費構成比 (②/③)	44.4%	42.5%	1.9%	
学生1人あたり教育経費 (教育経費/学生数)		① 教育経費	1,232,183	1,390,461	△ 158,278	【学生1人あたりの教育経費】 学生1人あたりの教育経費であり、この数値が高いほど充実した教育資源の投入がされていると判断できる。 ただし教育課程の違いや学生数の多寡により変動する。 (参考) 平成19年度の全国大学平均 298千円
		② 学生数	5,603	5,645	△ 42	
		教育経費/人 (①/②)	220	246	△ 26	
教員1人あたり研究経費 (研究経費/教員数)		① 研究経費	985,329	1,028,792	△ 43,463	【教員1人あたりの研究経費】 教員1人あたりの研究資金が使用されているかを表す指標で、この数値が高いほど財務的に研究活動への充度がされていると判断できる。(ただし科学研究費補助金は損益計算書にあらわれないため含めていない) (参考) 平成19年度の全国大学平均 2,666千円
		② 教員数	692	705	△ 13	
		研究経費/人 (①/②)	1,424	1,459	△ 4	
学生1人あたり教育研究支援経費 (教育研究支援経費/学生数)		① 教育研究支援経費	369,335	283,532	85,803	【学生1人あたりの教育研究支援経費】 図書館等の教育研究活動を支援する活動の充実度を示す指標。数値が高いほど充実していると判断できる。 (参考) 平成19年度の全国大学平均 151千円
		② 学生数	5,603	5,645	△ 42	
		教育研究支援経費/人 (①/②)	66	50	16	

*財務比率の定義(国立大学財務・経営センター/国立大学法人財務分析研究会編 「国立大学の財務」より抜粋)

※財務比率は、国立大学法人の運営状況と財政状態を総合的に把握し分析する上で基礎データとなるものである。ここで財務分析は、国立大学法人の教育研究活動自体を評価するものでないことに留意しなければならず、企業や政府あるいは私立大学と異なる特性を有することを踏まえた比率を設定することが必要である。つまり、①大学は企業と違い利潤追求を目的にしていることから、損益で利益が出るか否かに着目した分析には意味がないこと、②政府は治安・防災から社会保障等、広範な活動と行政サービスを提供する主体であるのに対し、大学は高等教育という教育と研究が一体となった特定サービスを提供する主体であること、③国立大学は私立大学に比べ公財政支援の割合が高いことから、納税者やその代表たる議会に対して活動状況につき、より詳細かつ確に説明する責任を有していること、を考慮しなければならない。国立大学法人法及び国立大学法人会計基準において、教育経費と研究経費を区分する、あるいはセグメント情報を附属明細書に記載するなど、私立大学より詳細な情報開示が求められ、また国による目標管理が採用されているのも、こうした国立大学の特性に起因するものである。

そこで、本資料では、国立大学の特性を考慮して、次の5つの視点から指標を体系化することとした：

- (1) 財務の健全性・安定性：国立大学が法人として安定・継続的に教育研究活動を実施できる財務構造にあるのか。
- (2) 活動性：高等教育及び学術研究の水準の向上に財務的に資源が確保され使用されているのか。
- (3) 発展性：国からの運営費交付金や学生納付金以外から多様な資源を確保することにより、財源の安定化と活動に見合う資源確保を図っているのか。
- (4) 効率性：教育研究活動を実施する上で資源を効率的に管理しているのか。
- (5) 収益性：自己収入の収益性、とりわけ附属病院の一般診療活動につき費用と収益が均衡しているのか。